

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	21,783,343	24,266,411	29,355,644
経常利益(千円)	1,229,134	1,796,483	1,711,283
四半期(当期)純利益(千円)	672,250	1,032,160	941,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	672,250	1,032,160	941,533
純資産額(千円)	10,767,828	11,781,465	11,037,110
総資産額(千円)	24,724,223	27,428,684	25,387,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.08	107.60	98.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	43.6	43.0	43.5

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.93	37.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要や公共投資の増加により緩やかな回復傾向にあったものの、長引く欧州の景気低迷や領有権問題に伴う対中輸出の減少等々もあり、外需を中心として再び不透明な局面に入りました。一方で、昨年暮にかけては、新政権の経済政策に対する期待などから、高止まりしていた円相場の反転や株価の上昇など、景気回復に向けた明るい兆しも見受けられるところとなりました。

住宅業界においては、フラット3Sエコによる金利優遇措置が10月末で終了となったものの、住宅ローン貸出金利が過去最低水準で推移していることや住宅ローン減税などの政府の需要喚起策の継続が需要を下支えし、新設住宅着工戸数が前年同月比で増加傾向が続くなど、持ち直しの動きが継続いたしました。

当社グループは、このような状況の中、中期目標の新築住宅販売1,000棟体制の構築に向けて営業力や用地仕入力などの体制整備を行うなど、コア事業の一層の強化に取り組んでまいりました。また平成8年に住宅販売に進出して以来、土地の仕入から住宅の建築、保守、及び保障まで自社グループで一貫して行う強みを活かし、利便性の高い住環境に安全と環境に配慮した住宅を供給してまいりましたが、当第3四半期において累計販売棟数8,000棟を達成いたしました。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高は242億66百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は17億44百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益は17億96百万円（前年同期比46.2%増）、当期純利益は10億32百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売

新築住宅販売におきましては、営業力や用地仕入力などの体制強化を進めるとともに、自社一貫生産の強みを活かし、利便性の高い住環境の創出と安全・環境に配慮した住宅を供給することで差別化を図ってきたことで、当第3四半期までの販売数は、前年同期比70棟増の725棟となりました。たな卸資産においては、優良土地を確保する目的で仕入を強化する一方で、完成在庫の管理を一層厳格化することで資産効率の向上に取り組んでまいりました。中古住宅販売では、金融円滑化法等の影響で競売物件が減少傾向にあるなど仕入環境が厳しい中で、仕入部門を強化し手持ちの在庫を増やしたことで商品の充実が進み、販売数は前年同期比10棟増の141棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は224億51百万円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は15億62百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

建築材料販売

建築材料販売におきましては、住宅着工数が持ち直す中、受注が好調に推移したことで、引き続き生産は概ねフル操業で推移しましたが、好調なグループ企業向けの生産が増え、グループ外への販売が減少しました。この結果、売上高は15億52百万円（前年同期比0.0%減）と微減となりました。一方、セグメント利益は1億29百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、第2四半期末まで販売用不動産を一時的に賃貸物件としていたことで増収となりましたが利益面では減益となり、売上高は2億62百万円（前年同期比9.5%増）となり、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加して274億28百万円となりました。これは拡販を見込む戸建分譲用地の在庫水準を上げたことで、たな卸資産が大幅に増えたため、流動資産が20億46百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億96百万円増加して156億47百万円となりました。これはたな卸資産の在庫水準が上がったことで短期借入金が大幅に増加したために、流動負債が12億60百万円増加したことが主な要因であります。この結果、流動比率は132.8%（前期末129.8%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加して117億81百万円となりました。利益剰余金は、配当によって2億87百万円が減少したものの、四半期純利益10億32百万円の獲得がありました。以上により、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,897,600
計	33,897,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,274,400	10,274,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,274,400	10,274,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,274,400		2,077,500		2,184,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,592,000	95,920	
単元未満株式(注)	普通株式 400		
発行済株式総数	10,274,400		
総株主の議決権		95,920	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	682,000		682,000	6.64
計		682,000		682,000	6.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,022	5,332,729
受取手形及び売掛金	413,072	425,032
販売用不動産	5,821,893	6,443,878
未成工事支出金	7,944	11,710
仕掛販売用不動産	3,483,184	4,854,260
商品及び製品	196,056	240,894
原材料及び貯蔵品	81,906	94,561
繰延税金資産	109,368	99,607
その他	239,215	325,629
貸倒引当金	3,258	2,976
流動資産合計	15,778,406	17,825,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,206,144	3,089,845
機械装置及び運搬具(純額)	6,590	5,055
工具、器具及び備品(純額)	52,074	44,165
土地	5,938,230	5,931,988
リース資産(純額)	165,443	165,235
建設仮勘定	6,431	165,194
有形固定資産合計	9,374,914	9,401,485
無形固定資産		
投資その他の資産	67,050	64,853
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	41,451	36,701
繰延税金資産	90,827	76,606
その他	64,917	51,254
貸倒引当金	44,812	42,545
投資その他の資産合計	167,385	137,017
固定資産合計	9,609,350	9,603,356
資産合計	25,387,757	27,428,684

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,844,310	1,926,770
短期借入金	8,484,630	9,953,100
1年内返済予定の長期借入金	578,262	489,039
リース債務	43,956	50,778
未払法人税等	460,705	325,199
完成工事補償引当金	51,215	53,392
その他	695,275	620,554
流動負債合計	12,158,355	13,418,834
固定負債		
長期借入金	1,798,255	1,804,585
リース債務	146,013	134,498
退職給付引当金	179,679	215,228
役員退職慰労引当金	-	11,941
その他	68,343	62,129
固定負債合計	2,192,290	2,228,383
負債合計	14,350,646	15,647,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	7,106,226	7,850,615
自己株式	351,780	351,814
株主資本合計	11,037,110	11,781,465
純資産合計	11,037,110	11,781,465
負債純資産合計	25,387,757	27,428,684

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,783,343	24,266,411
売上原価	17,912,854	19,719,917
売上総利益	3,870,489	4,546,493
販売費及び一般管理費	2,662,538	2,802,033
営業利益	1,207,950	1,744,459
営業外収益		
受取利息	284	425
受取配当金	63	139
業務受託手数料	92,900	120,970
受取事務手数料	87,905	101,608
その他	21,953	20,856
営業外収益合計	203,106	244,001
営業外費用		
支払利息	160,340	159,242
シンジケートローン手数料	17,312	32,198
その他	4,270	537
営業外費用合計	181,922	191,977
経常利益	1,229,134	1,796,483
特別損失		
固定資産除却損	11,112	15,745
減損損失	-	25,571
リース解約損	-	41
災害による損失	7,768	-
特別損失合計	18,881	41,358
税金等調整前四半期純利益	1,210,252	1,755,125
法人税、住民税及び事業税	529,379	698,981
法人税等調整額	8,623	23,982
法人税等合計	538,002	722,964
少数株主損益調整前四半期純利益	672,250	1,032,160
四半期純利益	672,250	1,032,160

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672,250	1,032,160
四半期包括利益	672,250	1,032,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,250	1,032,160
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	672,100千円	667,200千円
計	672,100	667,200

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県栃木市	販売目的に用途を変更した資産	土地
栃木県栃木市	販売目的に用途を変更した資産	建物

当社グループは、原則として販売目的に用途変更した資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、販売目的に用途変更した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額25,571千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は栃木県栃木市の土地11,852千円、栃木県栃木市の建物13,718千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、販売目的に用途変更した資産の回収可能価額は売却予定価額により評価しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、当該事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	169,435千円	163,337千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	287,772	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,991,465	1,552,314	239,564	21,783,343	-	21,783,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,276,630	84,540	1,361,170	1,361,170	-
計	19,991,465	2,828,944	324,104	23,144,514	1,361,170	21,783,343
セグメント利益	995,021	59,895	164,667	1,219,584	9,550	1,229,134

(注)1. セグメント利益の調整額9,550千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,451,877	1,552,149	262,384	24,266,411	-	24,266,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,649,518	44,491	1,694,009	1,694,009	-
計	22,451,877	3,201,667	306,876	25,960,421	1,694,009	24,266,411
セグメント利益	1,562,538	129,980	158,690	1,851,209	54,726	1,796,483

(注)1. セグメント利益の調整額 54,726千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産販売事業において、保有目的を事業資産から販売用資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価格まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、25,571千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円08銭	107円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	672,250	1,032,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	672,250	1,032,160
普通株式の期中平均株式数(株)	9,592,400	9,592,355

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。